

● 9月5日、憲法第78条改正のための国民投票

A. 主な動き

1. 内政

▼国民投票にむけた動き

・30日、欧州評議会は、同国民投票監視のために同評議會議員を3日から6日の間キシナウに派遣、同議員とギンブ大統領代行との会談等の予定を発表。

・2日、ヴォローニン前大統領は、大統領の議会による選出から国民投票による選出への移行は、モルドバの独立性に脅威を与えると発言。同国民投票は巧妙に仕掛けられた罠であるとし、投票に参加しないよう有権者に呼びかけ。

・3日、AIE所属各党代表は、共同記者会見を実施し、同国民投票に参加し憲法改正への賛成票を投じるよう有権者に呼びかけ。

・3日、非政府調査団体 Promo-Lex は、沿ドニエストル地域では同国民投票の実施告知及び投票運動が一切行われていないと発表。

・5日、ギンブ大統領代行及びフィラト首相は、同国民投票は必ず成功すると発言、その後、議会選挙と大統領選挙を同時に実施する意向を表明。

・5日、ルプ民主党党首は、特定の政党が有権者の投票を妨害していると発言。

▼5日、憲法第78条改正のための国民投票の実施

・7時から21時まで同国民投票が実施。中央選挙管理委員会発表の同日21時45分時点の集計済み投票率は28.88%。同委員会発表の同日23時30分時点の集計済み投票結果は、賛成:87.41%、反対:12.59%。

・同日朝、沿ドニエストル「警察」は、沿ドニエストル地域内のコルジョヴァ村の投票所を封鎖。中央選挙管理委員会は、同地域の有権者に近隣地域の投票所での投票を許可したと発表。

・同日昼過ぎ、中央選挙管理委員会は、同委員会の投票集計システムがハッカーによる攻撃を受け妨害されていると発表。その後、同委員会は、ハッカーによる攻撃はあったものの、投票集計への影響はないと説明。

・同日、沿ドニエストル地域からドニエストル川右岸の投票所へ向かう住民を乗せた数台のバスが「国境」通過を妨害される。

▼その他

・1日、モカヌ前大統領補佐官は、プラホドニク氏と「マフィア」との繋がりを示す証拠資料を欧州委員会に提出すると発

言。

・2日、ギンブ大統領代行の従兄弟であるウラジーミル・ギンブ氏は、ギンブ大統領代行及びキルトアケ・キシナウ市長を私有地横領の疑いで告発。

2. 沿ドニエストル

▼沿ドニエストル「独立」20周年記念式典の開催

・1日、ティラスポリで沿ドニエストル共和国「独立」20周年記念式典が開催。クズミン駐モルドバ露大使、ドラペコ露国家院議員、キヴァーロフ・ウクライナ最高会議議員等が賓客として出席。スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、沿ドニエストルとモルドバの分離は、客観的事実であり、平和に向けた唯一かつ必然的展望であると発言。

・1日、モルドバ政府は、沿ドニエストル共和国による違憲体制確立の20周年記念式典開催を批判する声明を発出。

▼モルドバ語学校への立ち入り捜査

・1日、沿ドニエストル「警察」は、爆弾が仕掛けられているという情報が寄せられたとし、同地域内コルジョヴァ村のモルドバ語学校を立ち入り検査。

・1日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、同事件は5日の国民投票実施と関連性があり、今後同地域の情勢が緊張する可能性があると発言。

・3日、モルドバ検察庁は、同事件にかかる捜査を開始すると発表。

▼その他

・31日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、沿ドニエストル問題解決のための交渉プロセスが停止していると発言。

・2日、ギンブ大統領代行は、沿ドニエストルは死にかけた魚であり、人為的なものは全てやがては死に絶えると発言。

3. 経済

▼マクロ経済

・2日、国家統計局は、1～7月期の平均給与が前年同期比6.8%増の2,878レイ(237ドル)となったと発表。

▼対モルドバ援助

・1日、欧州議会国際貿易委員会は、モルドバの金融危機克服のための9,000万ユーロの支援を想定に入れた報告書を承認。

・2日、露はブルート川の氾濫に対して、救命ボートなど100万米ドル相当の人道援助をモルドバに対し実施。

・2日、コサルチウク農業食品産業相は、モルドバがEIB、EBRD、欧州委員会より各5,000万ユーロ、計1億5,000万

ユーロのブドウ栽培・ワイン産業に対する資金援助を受ける予定であると発表。

▼モルドバ産青果品質問題

・2日、ギンプ大統領代行は、モルドバ産ワイン及び青果の品質問題が発生したのは、モルドバがモスクワの指示通りに動くようモスクワが望んでいるためであるが、自由をより重要視するモルドバが譲歩することはないと発言。

5. 防衛

▼ドミニク参謀総長等の昇任

・2日、ギンプ大統領代行は、ドミニク軍司令官兼参謀総長

等に准将の階級を付与する大統領令に署名。マリスタ国防相にも予備役准将の階級を付与。本大統領令は、3日の軍創設記念日に公布。

▼Mig-29戦闘機の売却

・3日、マリスタ国防相は、モルドバは6機のソ連製Mig-29戦闘機の売却先を長期間に亘り見つけることが出来なかったと発言するとともに、これらの戦闘機は技術的条件が現在よりもずっと良かった10年前に売却されるべきであったとコメント。更に、同戦闘機を売却することが不可能であることが判明したならば、これら戦闘機は処分されると付言。

B. その他の動き

9/1 (水)

・国防省信号・情報システム部長ザバルスチ大佐は、電気通信・情報科学専門部隊がドイツにおける多国籍通信システム軍事演習「Combined Endeavor 2010」に参加すると発言。本演習は、NATO平和のためのパートナー・シップの枠組みで

実施。

9/3 (金)

・モルドバ軍創設19年記念行事が開催。マリスタ国防相は、モルドバ軍がいくつかの業績を誇ることが出来、また未来のための計画を作成することが出来る年齢に到達したと発言。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)